

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	国民健康保険に関する徴収事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛媛県医師国民健康保険組合(以下「当国保組合」という。)は、徴収事務において特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態が発生するリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

愛媛県医師国民健康保険組合

公表日

令和1年6月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険に関する徴収事務
②事務の概要	<p><制度の内容> 国民健康保険組合は国民健康保険法(昭和33年12月27日法律第192号)並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号 以下「番号法」という。)等に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的としている。 その目的を達成するため当国保組合では、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付などを行っている。 また、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集又は整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用又は提供に関する事務」を社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)又は国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれ、被保険者の資格履歴情報と被保険者枝番の採番管理、地方公共団体等と情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供、被保険者の本人確認に係る事務、その事務処理に必要な情報提供ネットワークシステムに接続する医療保険者等向け中間サーバー等(以下「中間サーバー等」という。)及び住民基本台帳ネットワークシステムに接続するためのサーバーの運用・管理を支払基金又は国保連合会に一元的に委託することが可能になった。 当国保組合の被保険者は、医療・医業の事業又は業務に従事する者で、当国保組合の地区内に住所を有する組合員及び組合員の世帯に属する者で、いずれも後期高齢者医療保険制度の適用年齢75歳に到達すると被保険者資格を喪失する。</p> <p><事務の内容> 当国保組合が行う資格及び保健事業の実施関係事務のうち、番号法別表第一の第30項「国民健康保険法(昭和三十二年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であつて主務省令で定める」事務について、被保険者の個人番号など特定個人情報を以下の範囲で利用する。</p> <p><徴収事務> 国民健康保険料の賦課</p> <p><中間サーバー等を利用する事務> 国民健康保健料の賦課にあたり、必要に応じて情報提供ネットワークシステムを利用して他の情報機関に照会し、所得に関する情報等を確認</p>
③システムの名称	愛媛県医師国保組合システム マイナンバー運用システム 情報連携一括照会システム 中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) ・第9条第1項(利用範囲)別表第一 第30項 ・第14条第1項及び第2項(提供の要求)</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)の第24条</p> <p>○住民基本台帳法 ・第30条の9(国の機関等への本人確認情報の提供)</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>

<p>②法令上の根拠</p>	<p>○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者又は後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 :1,2,3,4,5,26,27,30,33,39,42,58,62,80,87,93の項 (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長又は国民健康保険組合」の項で、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項:42の項</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第20条、第22条の2、第24条の2、第25条、第31条の2、第33条、第43条、第44条、第46条</p> <p>○委託の根拠 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p> <p>当国保組合は、国民健康保険法の規定に基づき、支払基金に情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務を委託する。情報提供ネットワークシステムを通じて取得した情報を保険給付の支給等の事務に活用するのは当国保組合であるが、情報提供ネットワークシステムに接続する主体は支払基金である。</p>
<p>5. 評価実施機関における担当部署</p>	
<p>①部署</p>	<p>愛媛県医師国民健康保険組合</p>
<p>②所属長の役職名</p>	<p>事務長 笠井俊房</p>
<p>6. 他の評価実施機関</p>	
<p>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</p>	
<p>請求先</p>	<p>愛媛県医師国民健康保険組合 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目5-3 (電話)089-943-7582</p>
<p>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</p>	
<p>連絡先</p>	<p>愛媛県医師国民健康保険組合 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目5-3 (電話)089-943-7582</p>

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年5月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年5月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月15日	I-1. ②事務の概要	情報提供ネットワークシステム利用に関する記述なし(中間サーバー仕様不明のため)	情報提供ネットワークシステム利用に関する記述の追加を行った。	事前	
平成28年11月15日	I-1. ③システムの名称	中間サーバー	「中間サーバー等」に変更	事前	
平成28年11月15日	3. 法令上の根拠	番号法 第9条第1項、第3項、別表第1の30	・番号法は、9条第3項を削除し、第14条第1項及び第2項を追加記載。	事前	
平成28年11月15日	4. ②法令上の根拠	番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令は第25条のみを記載	番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令に条文11個を追加記載	事前	
平成28年11月15日	4. ②法令上の根拠	記載なし	「委託の根拠」を追加記載	事前	
平成30年1月30日	I-1. ②事務の概要	<p><中間サーバー等を利用する事務></p> <p>①被保険者の保険料等の計算に係る個人番号による計算条件等の情報索引</p> <p>②保険料徴収や未納管理、資格喪失時還付金等の保険料徴収に係る事務について、個人番号による資格関係情報等の参照</p>	<p><修正></p> <p>現段階で、中間サーバー等を利用する事務は徴収業務にはありません。</p> <p>※平成29年度の業務見直しにより修正が発生したため。</p>	事前	
平成30年1月30日	I-4. ①実施の有無	実施する	<p><変更></p> <p>実施しない</p> <p>※平成29年度の業務見直しにより、現段階で中間サーバーを利用する業務は発生しないと思われるため。</p>	事前	
平成30年1月30日	I-4. ②法令上の根拠	<p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号）</p> <p>第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第20条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条</p>	<p><追加></p> <p>第22条の2、第24条の2、第31条の2</p> <p>※平成29年度に命令が追加されたため。</p>	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月30日	I-1. ②事務の概要 <中間サーバー等を利用する事務>	現段階で、中間サーバー等を利用する事務は徴収業務にはありません。	国民健康保健料の賦課にあたり、必要に応じて情報提供ネットワークシステムを利用して他の情報機関に照会し、所得に関する情報等を確認	事前	
令和1年6月30日	I-1. ③システムの名称	愛媛県医師国保組合システム マイナンバー運用システム 中間サーバー等	愛媛県医師国保組合システム マイナンバー運用システム 情報連携一括照会システム 中間サーバー等	事前	
令和1年6月30日	I-4. ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
令和1年6月30日	I-5. ②所属長	課長 笠井俊房	事務長 笠井俊房	事前	
令和1年6月30日	II-1. 対象人数	平成30年1月1日時点	令和1年5月31日時点	事前	
令和1年6月30日	II-2. 取扱者数	平成30年1月1日時点	令和1年5月31日時点	事前	
令和1年6月30日	IV リスク対策		<追加> (全体追加)	事前	